



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
 コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	289,017	2.2	13,792	△15.1	14,040	△14.6	9,421	△7.4
30年3月期第2四半期	282,799	4.7	16,254	1.2	16,434	3.3	10,179	△4.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 10,504百万円 (△24.5%) 30年3月期第2四半期 13,910百万円 (107.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	70.70	—
30年3月期第2四半期	75.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	377,130	178,112	45.4	1,286.05
30年3月期	367,268	169,680	44.3	1,221.04

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 171,390百万円 30年3月期 162,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	16.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	586,000	3.2	31,000	3.7	31,000	1.1	19,800	3.7	148.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	139,925,532株	30年3月期	139,925,532株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	6,656,128株	30年3月期	6,655,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	133,269,984株	30年3月期2Q	135,129,708株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調が続きましたが、相次ぐ自然災害や貿易摩擦の懸念などにより景気の先行きに不透明感が増しました。

食品業界では、食へのニーズが益々多様化し簡便調理品や健康訴求品の市場が拡大する一方、労働力不足に伴う人件費や物流費、原材料価格などが上昇しました。また、食品物流業界では、旺盛な保管需要を背景に在庫が高水準で推移する一方、作業費や車両調達コスト、電力料金などが上昇しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「POWER UP 2018」(2016年度～2018年度)の最終年度を迎え、食と健康を支える企業として事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献しつつ、主力事業の更なる強化による持続的な利益成長と資本効率の向上に向けた施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、低温物流事業や畜産事業が堅調に推移し、2,890億17百万円(前期比2.2%の増収)となりました。利益面では、海外関係会社の業績影響などにより加工食品事業が苦戦し、営業利益は137億92百万円(前期比15.1%の減益)となり、経常利益は140億40百万円(前期比14.6%の減益)となりました。

特別利益は3億89百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は5億31百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は94億21百万円(前期比7.4%の減益)となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	289,017	6,217	2.2
営業利益	13,792	△2,462	△15.1
経常利益	14,040	△2,394	△14.6
親会社株主に帰属 する四半期純利益	9,421	△757	△7.4

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	114,402	540	0.5	6,455	△2,074	△24.3
水産	35,152	△608	△1.7	126	△98	△43.6
畜産	44,731	871	2.0	705	25	3.8
低温物流	99,945	5,198	5.5	5,505	△204	△3.6
不動産	2,375	△13	△0.6	1,077	2	0.2
その他	2,599	336	14.8	232	△123	△34.6
調整額	△10,189	△106	—	△311	9	—
合計	289,017	6,217	2.2	13,792	△2,462	△15.1

(イ) 加工食品事業

家庭用・業務用ともにチキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力し、家庭用調理品などの販売が拡大したものの、前期大幅増収となった業務用調理品の反動により加工食品事業全体の売上高は前期並みとなりました。営業利益は生産性の改善などに注力したものの、海外関係会社の業績影響などを吸収できず減益となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	114,402	540	0.5
家庭用調理品	29,561	2,215	8.1
業務用調理品	49,081	△1,950	△3.8
農産加工品	10,232	446	4.6
海外	16,005	71	0.4
その他	9,521	△242	△2.5
営業利益	6,455	△2,074	△24.3

(注) 海外は平成30年1月から平成30年6月までの累計期間

家庭用調理品

継続して強化してきた商品力や主力商品におけるテレビCMなどの販売促進活動などにより、冷凍炒飯カテゴリーで売上No.1の「本格炒め炒飯」、食べやすいサイズの「焼おにぎり」や夕食向けの食卓ニーズに合わせた唐揚げ「特から」などの販売が好調に推移しました。

業務用調理品

需要が堅調に推移する中食市場に向け、業態別ニーズに合わせた商品開発や販売活動に注力し、有名シェフ監修による「シェフズ・スペシャリテ」シリーズや春の新商品「特撰 和風鶏竜田揚」などの販売が伸長したものの、大手ユーザー向けの取扱いが拡大し大幅増収となった前期の反動減を吸収できませんでした。

農産加工品

加工方法や品種選定などによる差別化商品の開発を続けるなか、天候不順による生鮮野菜の供給不足から冷凍野菜へのニーズが高まったこともあり、ブロッコリーやほうれん草など「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長しました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、アジアンフーズ市場向け冷凍食品の積極的な販売促進活動や、個食向け新商品の投入などが寄与しました。

(ロ) 水産事業

収益性に配慮した慎重な買付や販売に徹したことにより減収となりました。また、「えび」「貝類」の利益率は回復しつつあるものの、「たこ」「魚卵」の調達コストが増加したことにより減益となりました。

(ハ) 畜産事業

中食・外食市場向けの販売が伸長したことや、豚肉の採算が改善したことなどにより増収・増益となりました。

(二) 低温物流事業

物流ネットワーク事業や海外事業において取扱高が伸長したことに加え、地域保管事業において集荷拡大が進み増収となりました。また、業務改善及び運送効率化などの施策を引き続き推進しましたが、荷役作業コストなどの上昇により、営業利益は前期を下回りました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	79,671	2,318	3.0	5,250	△377	△6.7
物流ネットワーク	46,526	1,431	3.2	2,002	151	8.2
地域保管	33,145	886	2.7	3,248	△529	△14.0
海外	18,948	2,585	15.8	537	107	25.0
その他・共通	1,324	294	28.6	△283	66	—
合計	99,945	5,198	5.5	5,505	△204	△3.6

(注) 海外は平成30年1月から平成30年6月までの累計期間

国内

TC(通過型センター)事業において取扱いが拡大したことに加え、地域保管事業において大都市圏を中心に畜産品や冷凍食品の保管需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。営業利益は業務効率化や主に運送事業における適正料金の収受などの施策を引き続き推進しましたが、荷役作業コストや電力料などの上昇により減益となりました。

海外

欧州地域はブラジル食肉不正問題によるチキン搬入量の減少や輸配送コストの上昇がありましたが、小売店向け輸送業務などの運送需要の着実な取り込みや輸入果汁の取扱拡大などにより増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

		前会計年度末	当第2四半期 会計期間末	比較増減
①	[資産の部]			
	流動資産	153,564	163,490	9,926
	固定資産	213,703	213,640	△63
	資産合計	367,268	377,130	9,862
②	[負債・純資産の部]			
	流動負債	110,489	101,872	△8,616
	固定負債	87,098	97,145	10,047
	負債合計	197,587	199,018	1,430
	うち、有利子負債 (リース債務を除く)	97,745 (79,844)	98,744 (81,598)	999 (1,754)
③	純資産合計	169,680	178,112	8,431
	(うち自己資本)	(162,729)	(171,390)	(8,661)
	D/Eレシオ(倍)	0.6	0.6	0.0
	(リース債務を除く)	(0.5)	(0.5)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

- ① 総資産のポイント 3,771億円(98億円の増加)
販売が堅調に推移し売上債権が増加したことなどにより流動資産が99億円増加しました。
- ② 負債のポイント 1,990億円(14億円の増加)
設備投資による支出や営業資金の増加などにより有利子負債は9億円増加しました。
- ③ 純資産のポイント 1,781億円(84億円の増加)
親会社株主に帰属する四半期純利益94億円の計上、配当金の支払い19億円などにより利益剰余金が73億円増加、その他の包括利益累計額は12億円増加しました。

《キャッシュ・フローの状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,664	9,262	3,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,710	△6,671	2,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692	△1,822	△1,129
フリーキャッシュ・フロー	△3,045	2,590	5,635

① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は140億円、減価償却費は85億円を計上する一方、売上げ増加などによる営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは92億円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは66億円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは18億円の支出となりました。

《設備の状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	7,966 (6,880)	10,178 (9,062)	2,211 (2,182)
減価償却費 (うちリース資産除く)	7,824 (6,016)	8,516 (6,729)	692 (712)

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成30年 6月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス北海道 十勝物流センター	北海道 音更町	低温物流	物流センターの増設	656	150 (656)	冷蔵 3,190 t
平成32年 4月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス東海 名古屋みなと物流センター	愛知県 名古屋市	〃	物流センターの新設	※10,161	164 (1,505)	冷蔵 30,635 t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

平成30年5月8日付の「平成30年3月期 決算短信」で公表しました平成31年3月期の連結業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

		通期		
		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	229,000	8,313	3.8
	水産	75,000	3,488	4.9
	畜産	92,000	1,606	1.8
	低温物流	200,000	4,906	2.5
	不動産	4,800	△69	△1.4
	その他	5,700	355	6.6
	調整額	△20,500	△633	—
	合計	586,000	17,967	3.2
	営業利益	加工食品	15,000	426
水産		700	394	129.3
畜産		1,400	98	7.6
低温物流		11,500	244	2.2
不動産		2,200	47	2.2
その他		800	△11	△1.4
調整額		△600	△98	—
合計		31,000	1,102	3.7
経常利益		31,000	349	1.1
親会社株主に帰属する当期純利益		19,800	702	3.7

(注) 年間の為替レートは、1米ドル108円、1ユーロ130円、1パーツ3.45円を想定しております。

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,299	18,008
受取手形及び売掛金	85,103	92,946
商品及び製品	37,132	37,557
仕掛品	835	984
原材料及び貯蔵品	7,290	7,557
その他	4,989	6,524
貸倒引当金	△86	△88
流動資産合計	153,564	163,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,465	69,020
機械装置及び運搬具(純額)	25,510	24,828
土地	35,643	35,607
リース資産(純額)	16,792	16,084
建設仮勘定	2,261	3,589
その他(純額)	2,119	2,147
有形固定資産合計	152,792	151,278
無形固定資産		
のれん	2,307	2,139
その他	5,755	5,715
無形固定資産合計	8,062	7,854
投資その他の資産		
投資有価証券	41,225	42,605
退職給付に係る資産	45	51
繰延税金資産	2,099	1,778
その他	9,850	10,410
貸倒引当金	△372	△338
投資その他の資産合計	52,848	54,507
固定資産合計	213,703	213,640
資産合計	367,268	377,130

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,944	28,794
電子記録債務	2,417	2,330
短期借入金	6,237	7,266
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,016	4,700
リース債務	3,579	3,476
未払費用	32,782	30,079
未払法人税等	4,552	4,259
役員賞与引当金	290	125
その他	15,670	17,840
流動負債合計	110,489	101,872
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	26,591	26,632
リース債務	14,321	13,669
繰延税金負債	5,469	6,417
役員退職慰労引当金	151	144
退職給付に係る負債	1,888	1,891
資産除去債務	3,448	3,446
長期預り保証金	3,072	3,079
その他	2,154	1,864
固定負債合計	87,098	97,145
負債合計	197,587	199,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	7,617	7,617
利益剰余金	126,510	133,885
自己株式	△17,432	△17,435
株主資本合計	147,002	154,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,451	16,348
繰延ヘッジ損益	△739	1,208
為替換算調整勘定	1,014	△540
その他の包括利益累計額合計	15,726	17,016
非支配株主持分	6,951	6,721
純資産合計	169,680	178,112
負債純資産合計	367,268	377,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	282,799	289,017
売上原価	235,058	243,282
売上総利益	47,740	45,735
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,968	8,413
販売促進費	1,089	643
広告宣伝費	2,184	2,043
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	8,594	8,793
退職給付費用	473	448
法定福利及び厚生費	1,632	1,725
旅費交通費及び通信費	1,168	1,170
賃借料	1,016	998
業務委託費	1,502	1,904
研究開発費	929	1,142
その他	4,928	4,660
販売費及び一般管理費合計	31,486	31,943
営業利益	16,254	13,792
営業外収益		
受取利息	68	62
受取配当金	422	452
持分法による投資利益	94	245
その他	236	225
営業外収益合計	822	985
営業外費用		
支払利息	449	440
その他	192	296
営業外費用合計	642	737
経常利益	16,434	14,040
特別利益		
固定資産売却益	39	184
投資有価証券売却益	13	205
その他	4	—
特別利益合計	57	389
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	576	276
減損損失	4	46
災害による損失	—	187
その他	104	16
特別損失合計	686	531
税金等調整前四半期純利益	15,805	13,898
法人税等	4,751	4,382
四半期純利益	11,054	9,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	875	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,179	9,421

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	11,054	9,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,794	898
繰延ヘッジ損益	606	1,898
為替換算調整勘定	473	△1,762
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△45
その他の包括利益合計	2,855	988
四半期包括利益	13,910	10,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,989	10,709
非支配株主に係る四半期包括利益	920	△205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,805	13,898
減価償却費	7,824	8,516
減損損失	4	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△7
受取利息及び受取配当金	△491	△514
支払利息	449	440
持分法による投資損益(△は益)	△94	△245
固定資産売却損益(△は益)	△37	△179
固定資産除却損	576	276
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△205
売上債権の増減額(△は増加)	△13,476	△8,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,653	△1,135
仕入債務の増減額(△は減少)	4,005	894
その他	△368	419
小計	10,533	13,746
利息及び配当金の受取額	557	605
利息の支払額	△450	△437
法人税等の支払額	△4,975	△4,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,664	9,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,166	△10,913
有形固定資産の売却による収入	116	647
無形固定資産の取得による支出	△675	△1,278
投資有価証券の取得による支出	△27	△404
投資有価証券の売却による収入	29	564
その他	△1,986	4,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,710	△6,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,704	1,249
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	—	1,253
長期借入金の返済による支出	△7,323	△516
社債の発行による収入	—	9,948
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,843	△1,832
自己株式の取得による支出	△14,004	△3
配当金の支払額	△2,197	△1,995
非支配株主への配当金の支払額	△29	△18
非支配株主からの払込みによる収入	—	91
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692	△1,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	△688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,562	79
現金及び現金同等物の期首残高	20,512	17,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,950	17,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	113,616	35,742	42,824	87,043	1,676	280,902	1,897	282,799	—	282,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	19	1,036	7,703	712	9,716	366	10,082	△10,082	—
計	113,862	35,761	43,860	94,746	2,388	290,618	2,263	292,882	△10,082	282,799
セグメント利益	8,530	225	679	5,709	1,075	16,219	356	16,575	△321	16,254

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,543百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,221百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	114,220	35,113	43,690	92,062	1,695	286,782	2,235	289,017	—	289,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	38	1,041	7,882	679	9,824	364	10,189	△10,189	—
計	114,402	35,152	44,731	99,945	2,375	296,607	2,599	299,206	△10,189	289,017
セグメント利益	6,455	126	705	5,505	1,077	13,871	232	14,103	△311	13,792

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,713百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,401百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

以上